

平成 25 年度補正予算「廃炉・汚染水対策事業費補助金」 に係る第九次公募の採択結果

平成 26 年 9 月 25 日
資源エネルギー庁

平成 25 年度補正予算「廃炉・汚染水対策事業費補助金」に係る補助事業として、第九次公募を実施し、厳正な審査の結果、9 月 19 日に次のとおり採択されました。
具体的な事業の概要と採択先は次のとおりです。

(1) 第九次公募 (5 件) 【公募期間：平成 26 年 8 月 6 日～9 月 11 日】

○燃料デブリ臨界管理技術の開発（採択先：技術研究組合国際廃炉研究開発機構）

燃料取り出し作業等に伴う再臨界を防止するための未臨界管理技術、再臨界検知技術及び臨界防止技術の開発については、平成 31 年度までに未臨界維持・管理システム、中性子・ γ 線検出システム、中性子吸収材の開発等を実施予定。

今年度事業では、これまでの成果を踏まえ、臨界検知手法や検出器の候補抽出、中性子吸収材の放射線照射試験や同吸収材による腐食影響評価等を行うとともに、開発中の再臨界検知技術や臨界防止技術等を踏まえた臨界管理手法の検討等を行う。

○原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発（採択先：技術研究組合国際廃炉研究開発機構）

作業時の被ばくを抑制しつつ除染作業を実施するための遠隔除染技術の開発については、平成 27 年度までに装置開発、実機適用性評価等を実施予定。

今年度及び来年度の事業では、これまでの成果に基づき、高所用除染装置の改良及び実証試験、上部階用除染装置の製作及び実証試験等を行う。また、地下階でのダスト封止対策や除染作業に資するアクセス技術などの概念検討を行い、平成 26 年末までに除染装置の新規開発要否の判断を行う。

○実デブリ性状分析

（採択先：技術研究組合国際廃炉研究開発機構、独立行政法人日本原子力研究開発機構）

燃料デブリの取り出し後の処理処分の検討等に必要となる燃料デブリの性状に係る情報を把握するための分析技術の開発については、平成 31 年度までに分析全体フローの作成、要素技術の開発等を実施予定。

今年度事業では、分析ニーズを整理し、形状寸法・化学組成・熱的特性・放射線的特性等の分析項目を選定、分析全体フローを検討、要素技術である化学組成分析技術の検討を行うとともに、分析・研究施設での燃料デブリの取扱いに関する検討等を行う。

○サプレッションチェンバー等に堆積した放射性物質の非破壊検知技術の開発

（採択先：技術研究組合国際廃炉研究開発機構）

格納容器下部にあるサプレッションチェンバー等の補修・止水の検討に必要な放射性物質の堆積状況に係る情報を把握するための非破壊検知技術の開発については、平成 27 年度までに検知装置開発、実機適用性評価等を実施予定。

今年度事業では、最適な検知手法の検討を行うとともに、止水材等への放射性物質の影響評価、検知時のバックグラウンド放射線の影響評価等を行う。

○原子炉格納容器内部調査技術の開発（採択先：技術研究組合国際廃炉研究開発機構）

格納容器内部の状況を把握するための調査技術の開発については、平成 28 年度までに調査装置開発、実機適用性評価等を実施予定。

今年度及び来年度の事業では、これまでの成果（調査装置の設計／製作）に基づき、1号機内部調査装置の改良及び実証試験、2号機内部調査装置及び遮蔽ブロック取外し装置の改良及び実証試験等を行う。